



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日 東

上場会社名 株式会社クラレ 上場取引所
 コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 文大
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 (氏名) 井出 章子 (TEL) 03-6701-1070
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	413,485	11.9	49,545	0.7	49,343	1.6	29,390	2.1
25年3月期	369,431	0.1	49,197	△10.1	48,590	△9.9	28,798	△8.5

(注) 包括利益 26年3月期 67,632百万円(45.0%) 25年3月期 46,653百万円(67.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	83.93	83.75	7.0	8.1	12.0
25年3月期	82.62	82.52	7.6	8.8	13.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1百万円 25年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	634,252	452,459	70.3	1,272.68
25年3月期	587,254	401,307	67.2	1,131.64

(参考) 自己資本 26年3月期 445,834百万円 25年3月期 394,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	61,175	22,293	△15,427	100,642
25年3月期	66,911	△63,622	△10,239	29,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	12,552	43.6	3.3
26年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	12,610	42.9	3.0
26年12月期(予想)	—	18.00	—	9.00	27.00		36.4	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220,000	10.4	26,000	5.4	26,000	4.4	16,000	1.5	45.67
通期	385,000	—	44,000	—	43,000	—	26,000	—	74.22

当社は、平成26年6月20日に開催予定の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。従いまして、経過期間となる平成26年12月期は、当社ならびに3月決算の子会社につきましては、決算期変更を前提に、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヵ月間を連結対象期間としています。なお、12月決算の子会社につきましては、従来どおり、平成26年1月1日から平成26年12月31日の12ヵ月間を連結対象期間としています。【参考】以下の%表示(調整後増減額)は、当社および3月決算の連結対象子会社の当期業績を9ヵ月(平成25年4月1日から平成25年12月31日)の期間に合わせて次期業績予想と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 当期純利益 (単位: 百万円)
 385,000 13.3% 44,000 14.9% 43,000 12.0% 26,000 12.6%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）15ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	382,863,603株	25年3月期	382,863,603株
26年3月期	32,551,718株	25年3月期	34,029,727株
26年3月期	350,162,227株	25年3月期	348,552,523株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	211,127	3.1	32,674	△2.1	34,424	0.4	21,989	22.7
25年3月期	204,794	△0.2	33,391	△6.3	34,293	△4.2	17,926	△22.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	62.80	62.66
25年3月期	51.43	51.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	505,703	329,086	64.9	936.54
25年3月期	508,426	317,334	62.2	906.20

(参考) 自己資本 26年3月期 328,080百万円 25年3月期 316,112百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

(平成26年4月25日開催予定の決算説明会関連資料の入手方法)

決算補足説明資料および説明会の動画を、開催後、可及的速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
4. 参考情報	21
所在地別セグメントに関する補足情報	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経営環境は、前連結会計年度終盤より円高の局面が是正されましたが、米国経済は好調であったものの、欧州・中国は停滞傾向が継続し、新興国経済は成長ペースが鈍化しており、全体的に想定した需要には至りませんでした。国内においても「アベノミクス」によるデフレ脱却による景気回復期待や、消費増税による駆け込み需要があったものの、当社を取り巻く市場は本格的な回復とは言えない状況でした。

このような状況においても、当社グループは持続的な成長を実現させるため、コア事業の世界戦略を加速するとともに、水・環境、エネルギー、光学・電子の各領域において次世代を担う事業の開発を積極的に推進しています。

2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)の経営成績につきましては、売上高は前期比44,054百万円(11.9%)増の413,485百万円、営業利益は347百万円(0.7%)増の49,545百万円、経常利益は753百万円(1.6%)増の49,343百万円、当期純利益は592百万円(2.1%)増の29,390百万円となりました。

当社は、2013年4月1日付の組織改定に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。

セグメント別の状況

[ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は179,261百万円(前期比15.5%増)、営業利益は46,658百万円(同4.5%減)となりました。

なお、当事業の持続的成長のため、E. I. du Pont de Nemours and Companyと当社グループのビニルアセテート関連事業を買収することに合意しました。

- ① 光学用ポバールフィルムは液晶テレビの需要が伸び悩むなか、パネルの在庫調整が長引き、販売量が減少しました。ポバール樹脂は数量は伸びましたが、欧州プラントの省エネ工事のための停止期間が長引き、一時的コストアップが発生しました。また、PVBフィルムは欧州の景気低迷の影響を強く受け苦戦し、加えて自動車向け製品開発費が増加しました。一方、水溶性ポバールフィルムは旺盛な需要を背景に順調に拡大、それに対応するため米国における増設を決定し、2014年7月稼働を目指し工事を進めています。
- ② EVOH樹脂<エパール>は、米国、アジアを中心に順調に拡大しました。米国において12,000トンの能力増強工事が完了し、稼働を開始しました。

[イソブレン]

当セグメントの売上高は53,027百万円(前期比18.3%増)、営業利益は5,471百万円(同41.4%増)となりました。

- ① イソブレン関連では、液状ゴムの需要は低調に推移しましたが、ファインケミカルおよび熱可塑性エラストマー<セプトン>は需要が回復しました。
- ② 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、LED反射板・コネクタ用途、自動車用途ともに好調でした。鹿島事業所において3,000トンの能力増強工事が完了し、稼働を開始しました。

[機能材料]

当セグメントの売上高は48,552百万円(前期比7.5%増)、営業利益は1,500百万円(同22.3%減)となりました。

- ① メタクリル樹脂は、競争激化に加え原燃料価格上昇により減益傾向に歯止めがかかりませんでした。
- ② メディカルは、歯科材料の販売が堅調に推移しました。
- ③ 人工皮革<クラリーノ>は、構造改善の一環として取り組んでいる既存プロセスの中国移管は順調に進んだものの、新プロセス品の拡販が遅れ、全体として低調に推移しました。

[繊維]

ビニロンは、ブレーキホース用途、アスベスト代替のFRC(繊維補強セメント)用途ともに順調に推移しました。この結果、売上高は46,932百万円(前期比1.5%増)、営業利益は2,633百万円(同48.6%増)となりました。

[トレーディング]

一部の事業は景気低迷の影響を受けましたが、繊維資材関連をはじめとするその他の事業は総じて堅調に推移しました。この結果、売上高は108,991百万円(前期比0.2%増)、営業利益は3,582百万円(同6.7%増)となりました。

[その他]

活性炭事業は、浄水・エネルギー関連用途を主体に順調に拡大しました。それ以外の事業については総じて景気低迷の影響を受けました。また、アクア・電材関連事業の開発費用増の影響もあり、売上高は67,334百万円(前期比4.5%増)、営業利益は2,493百万円(同37.7%減)となりました。

次期の見通し

次期の経営環境については、国内においては消費増税による一時的な景気減速懸念があります。国外においては米国経済は好調持続、欧州経済は緩やかな回復、中国経済は減速傾向、その他の新興国経済はまだら模様といった状況が予想されます。2012年度より取り組んでいる中期経営計画『GS-III』(2012年度～2014年度)の最終年度にあたり、技術革新を通じた新たな製品・用途開発の加速、国内・海外を問わず成長余地のある市場・分野での事業拡大、一層のコスト削減などにより市場環境に左右されない収益力の強化を図り、2015年度から始まる次期中期経営計画につなげてまいります。

こうした状況を踏まえた次期の業績予想は以下のとおりです。

なお、海外の売上高の伸長に鑑み、決算期を統一、グローバルな事業運営に対処すべく、次期より決算期を12月31日に変更することを予定しています。2014年度においては、当社ならびに国内子会社は4月から12月の9ヵ月間を、海外子会社は従来どおり1月から12月の12ヵ月間を、連結対象期間としています。

<ご参考>

(単位：億円、単位未満四捨五入)

(単位：億円)

	2014年3月期実績 (補正後)	2014年12月期予想	前期比 (補正後増減率)	従来連結対象期間 での次期業績予想
売上高	3,399	3,850	+13.3%	4,600
営業利益	383	440	+14.9%	570
経常利益	384	430	+12.0%	560
当期純利益	231	260	+12.6%	345

次期見通しにあたり、前提としている平均為替は米ドル105円、ユーロ140円、国産ナフサ72千円/KLです。

<ご参考>2014年12月期 セグメント別業績予想

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	売上高		営業利益	
	2014年3月期実績 (補正後)	2014年12月期予想	2014年3月期実績 (補正後)	2014年12月期予想
ビニルアセテート	1,607	1,875	362	395
イソプレン	420	480	39	50
機能材料	388	455	11	20
繊維	347	355	21	20
トレーディング	809	850	25	25
その他	502	530	17	20
消去又は全社	△673	△695	△93	△90
合計	3,399	3,850	383	440

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、有形および無形固定資産の増加等により前連結会計年度末比46,998百万円増の634,252百万円となりました。負債は借入金等の減少等により前連結会計年度末比4,153百万円減の181,793百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比51,152百万円増加し、452,459百万円となりました。自己資本は445,834百万円となり、自己資本比率は70.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益45,598百万円、減価償却費34,972百万円などの収入に対し、売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少による4,532百万円の支出、法人税等の支払額17,273百万円などの支出で、営業活動によるキャッシュ・フローは61,175百万円の収入となりました。前年同期比では5,736百万円収入が減少しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

運用資産の取崩し85,843百万円による収入に対して、有形及び無形固定資産の取得58,414百万円による支出などで、投資活動によるキャッシュ・フローは22,293百万円の収入となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払額12,584百万円、借入金の減少額3,759百万円などの支出により財務活動によるキャッシュ・フローは15,427百万円の支出となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額および新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額により、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より70,756百万円増加して、100,642百万円となりました。

(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,911	61,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,622	22,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,239	△15,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,024	2,688
現金及び現金同等物の増減額	△4,926	70,730
現金及び現金同等物の期首残高	34,811	29,885
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26
現金及び現金同等物の期末残高	29,885	100,642

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率(%)	66.5	67.6	68.8	67.2	70.3
時価ベースの自己資本比率(%)	87.1	73.6	78.0	83.3	65.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.9	1.5	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.8	60.6	39.7	67.7	65.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金および社債の合計額を使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

5. 当連結会計年度より、一部の在外子会社について「従業員給付」（国際会計基準審議会 国際会計基準第19号 2011年6月16日）を適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、前連結会計年度の自己資本比率は遡及適用後の数値を記載しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配分を経営の重要課題と位置付け、持続的な業績向上を通じた増配による株主還元を基本方針とし、2012年度から2014年度の中期経営計画『GS-III』期間中においては、連結当期純利益に対する配当性向35%以上を目標としています。

当期の期末配当金は期初予想値のとおり、1株につき18円とさせていただきます。この結果、当期の配当金は中間配当金と合計しますと1株につき36円（配当性向42.9%）となります。

次期の年間配当については、決算期を12月31日に変更する経過期間となる9カ月決算となりますので、予想連結当期純利益260億円を前提に、1株当たり中間配当18円、期末配当9円とし、年間配当27円（配当性向36.4%）とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績（経営成績および財政状態）等に重要な影響を及ぼすリスクには以下のような項目があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2014年3月31日)現在において当社が判断したものです。

①事業環境の変化に関わるリスク

当社グループは、多様な事業ポートフォリオを有しており、製品市場もグローバルかつ様々な用途分野に展開しています。さらに、当社の製品は特殊化学品が多く、一般に比べて商品市況の影響を受けにくい構成になっていますが、近年、用途分野を電子・電機、自動車、環境等の成長分野へシフトさせつつあり、業績の依存度も高まっています。これらの分野は、最終製品における業界標準の転換、短い製品寿命、グローバルな開発競争等、市場変化が激しいため、当社製品についても市場環境や競争条件に激変をきたすリスクがあります。

また、当社グループの製品である化成品、合成樹脂、合成繊維の原料は、原油、天然ガスの市況に影響を受けるエチレン等の石油化学製品です。これらの原料市況の急激な騰落が、当社製品の生産コストに重要な影響を与えるリスクがあります。

これらの事業環境の変化により、重要な事業が縮小・撤退を余儀なくされるリスクがあります。

②事故・災害に関わるリスク

当社グループは、日本および欧州、北米、アジアに生産拠点を設けており、これらの多くは大規模な化学工場です。重要な生産設備については、拠点分散や損害保険によるリスク対応を行っています。重大な保安事故、環境汚染や自然災害が発生すれば、従業員や第三者への人的・物的な損害、事業資産への損害、長期の生産停止が生じるリスクがあります。

また、重要な原材料、設備・メンテナンス部品やサービスの提供などを担っているサプライヤーにおける事故・災害の発生により、当社の製品供給に影響が生じるリスクがあります。

③係争・法令違反に関わるリスク

当社グループは、独自技術による事業を数多く有しており、将来において、当社の知的所有権への重大な侵害や当社の権利に対する係争が発生するリスクがあります。

また、当社グループは、自動車、電気・電子材料、医療、食品包装等、最終製品の品質確保に重要な役割を担う製品を数多く供給しています。そのため、将来において、品質の欠陥に起因する大規模な製品回収が発生すると、PL保険でカバーできない損害賠償等の損失が発生するリスクがあります。

当社グループの各事業拠点においては法令等の遵守に努めていますが、将来において、重大な法令違反が発生すると事業活動に制約を受けるリスクがあります。

④為替の変動に関わるリスク

当社グループは、日本国内および欧州、北米、アジアなどの海外諸地域で生産、販売を展開しています。当社グループが国内で生産し、海外へ輸出する事業では製品の輸出価格が為替変動の影響を受けます。一方、海外の事業拠点で生産、販売する事業では、異なる通貨圏との間の調達・販売価格および外貨建て資産・負債の価額が為替変動の影響を受けます。このため想定を超える為替変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤その他のリスク

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、戦争・暴動・テロ、伝染病等、偶発的な外部要因によって事業活動に支障が生じるリスクがあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループが目指すべき長期的な方向性を示す『長期企業ビジョン』を踏まえ、このビジョンの実現に向けた挑戦を続けています。

今後の経営環境は、地球環境・資源問題の深刻化、大量生産・エネルギー多消費型経済の行き詰まり、グローバル経済の不均衡と成長率低下、国際競争の激化、人々の価値観の多様化による市場ニーズの高度化と急激な変化、日本経済の財政赤字・少子高齢化等の構造問題リスクの高まり等、長期的な構造変化が進み、化学企業の経営には「量」から「質」への転換が求められています。こうした時代において、クラレグループの伝統である「世のため人のため、他人(ひと)のやれないことをやる」という企業文化を生かし、『長期企業ビジョン』として、持続的に成長するスペシャリティ化学企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記『長期企業ビジョン』を達成するため、3ヵ年の中期経営計画『GS-Ⅲ』(2012年度～2014年度、最終年度の目標値：売上高5,500億円、営業利益850億円)として以下の5つの主要な経営戦略を掲げ、次なる成長のステージへ飛躍するためのアクションプランを推進しています。

①技術革新

「独創性の高い技術により全地球的課題に効果的な解決策を提供する」という『長期企業ビジョン』のコンセプトに則り、技術革新を通じ新たな製品・用途開発を行うことで業容を拡大するとともに将来の成長につなげていきます。加えて、プロセスイノベーションにより建設コスト・生産コスト両面での競争力を確保し、省エネを通じた環境貢献を実現します。

②地域拡大

国内外、先進国・新興国を問わず、当社事業にとって成長の余地のある市場での活動拠点の拡充・多極化を図り、事業拡大を加速します。

③外部資源活用

当社はこれまで自社開発により多くの優れた独自素材を世に送り出してきました。この伝統を堅持しつつ、自社技術を補完・発展し得る領域でM&Aやアライアンスにより外部資源との融合・有効活用を図ります。

④グローバル経営基盤強化

国内外での規模拡大により広域化・複雑化していく事業を支えるため、グローバル人事マネジメント、CSRマネジメント、リスクマネジメント、グローバル財務・経理戦略等の間接・事業拠点機能を強化します。

⑤環境対応

環境に貢献する製品・システムに欠かせない素材・中間材を、低環境負荷で提供することを当社の使命と認識し、「環境効率」(環境負荷当たりの売上高)の向上を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、グループが目指すべき長期的な方向性を示す『長期企業ビジョン』を踏まえ、世界に存在感を示すスペシャリティ化学企業として、売上高1兆円への成長イメージを描きました。その達成に向け、2012年度より中期経営計画『GS - Ⅲ』に取り組み、一定の成果を上げてきました。しかし、当初の想定より世界経済が総じて低調に推移したこともあり、『GS - Ⅲ』で掲げた2014年度売上高5,500億円、営業利益850億円の達成は困難な状況です。2014年度は市場環境に左右されない収益力の強化を図り、2015年度から始まる次期中期経営計画につなげてまいり所存です。

当社グループが『長期企業ビジョン』で掲げた持続的な成長は、今日の全地球的課題(地球温暖化、有限な天然資源、水・食糧不足、環境汚染等)に対し、当社グループならではの独創的技術の発現により効果的な解決策を提供すること、そしてすべての企業活動において環境・社会との調和を図ることで、達成可能になると考えます。当社が蓄積してきた技術・市場に関する知恵を生かし、全社の価値創造ポテンシャルを最大限に発揮することで成長力を高めます。

『GS - Ⅲ』の具体的な施策として、技術革新を通じた新たな製品・用途開発の加速、国内・海外を問わず成長余地のある市場・分野での事業拡大、自社資源を補完・発展しうる領域での外部資源の有効活用、拡大する事業を支えるためのグローバル経営基盤強化、環境への対応を図っています。その一環として2012年6月の米国の水溶性ポリアルフィルム製造・販売会社であるMonoSol Holdings, Inc.およびその100%子会社の買収に続き、2013年11月にE. I. du Pont de Nemours and Companyと同社グループのビニルアセテート関連事業を買収するための契約を締結しました。所轄当局の正式な承認を経て、2014年前半の買収完了を目指し、コア事業のさらなる基盤強化を図ります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,151	49,746
受取手形及び売掛金	83,843	91,119
有価証券	31,696	58,301
商品及び製品	57,823	60,984
仕掛品	10,332	11,992
原材料及び貯蔵品	15,138	15,658
繰延税金資産	5,732	5,889
その他	7,237	9,175
貸倒引当金	△742	△465
流動資産合計	257,212	302,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,938	44,707
機械装置及び運搬具(純額)	82,298	91,921
土地	20,425	21,481
建設仮勘定	32,326	59,139
その他(純額)	4,285	4,970
有形固定資産合計	181,274	222,219
無形固定資産		
のれん	24,659	26,598
その他	26,664	30,600
無形固定資産合計	51,324	57,198
投資その他の資産		
投資有価証券	83,543	39,285
長期貸付金	679	297
退職給付に係る資産	—	2,031
繰延税金資産	2,744	6,260
前払年金費用	5,437	—
その他	5,114	4,604
貸倒引当金	△76	△47
投資その他の資産合計	97,442	52,431
固定資産合計	330,041	331,849
資産合計	587,254	634,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,048	35,393
短期借入金	30,918	13,143
未払費用	8,650	8,073
未払法人税等	7,687	7,272
賞与引当金	6,590	6,931
その他の引当金	21	51
その他	20,531	18,280
流動負債合計	111,449	89,145
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	28,171	42,187
繰延税金負債	14,872	18,343
退職給付引当金	6,665	—
役員退職慰労引当金	178	161
環境対策引当金	1,051	886
退職給付に係る負債	—	5,448
資産除去債務	2,336	2,656
その他	11,221	12,962
固定負債合計	74,497	92,647
負債合計	185,947	181,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,147	87,147
利益剰余金	263,262	279,616
自己株式	△40,169	△38,425
株主資本合計	399,195	417,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,076	6,944
繰延ヘッジ損益	△17	△4
為替換算調整勘定	△9,877	27,025
退職給付に係る調整累計額	△622	△5,424
その他の包括利益累計額合計	△4,440	28,541
新株予約権	1,221	1,005
少数株主持分	5,330	5,618
純資産合計	401,307	452,459
負債純資産合計	587,254	634,252

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
売上高	369,431	413,485
売上原価	249,485	286,179
売上総利益	119,946	127,306
販売費及び一般管理費		
販売費	18,841	19,666
一般管理費	51,906	58,094
販売費及び一般管理費合計	70,748	77,760
営業利益	49,197	49,545
営業外収益		
受取利息	449	583
受取配当金	2,475	2,437
持分法による投資利益	2	1
その他	1,234	1,215
営業外収益合計	4,161	4,236
営業外費用		
支払利息	966	936
出向者労務費差額負担	719	684
固定資産廃棄損	560	564
その他	2,522	2,251
営業外費用合計	4,769	4,438
経常利益	48,590	49,343
特別損失		
買収関連費用	743	2,174
操業休止関連費用	—	829
固定資産廃棄損	613	621
減損損失	534	118
投資有価証券評価損	613	—
構造改善特別損失	597	—
のれん償却額	451	—
環境対策費	136	—
特別損失合計	3,689	3,744
税金等調整前当期純利益	44,901	45,598
法人税、住民税及び事業税	15,882	16,292
法人税等調整額	6	△519
法人税等合計	15,889	15,772
少数株主損益調整前当期純利益	29,011	29,826
少数株主利益	213	435
当期純利益	28,798	29,390

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	29,011	29,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,313	868
繰延ヘッジ損益	14	13
為替換算調整勘定	14,542	36,902
退職給付に係る調整額	△228	21
その他の包括利益合計	17,641	37,806
包括利益	46,653	67,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,439	67,196
少数株主に係る包括利益	213	436

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,955	87,147	246,733	△40,732	382,103
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	88,955	87,147	246,733	△40,732	382,103
当期変動額					
剰余金の配当			△12,195		△12,195
当期純利益			28,798		28,798
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△73		569	495
利益剰余金から資本 剰余金への振替		73	△73		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	16,528	563	17,092
当期末残高	88,955	87,147	263,262	△40,169	399,195

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,763	△32	△24,419	△396	△22,084	1,151	5,143	366,314
会計方針の変更による 累積的影響額				△148	△148			△148
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,763	△32	△24,419	△545	△22,233	1,151	5,143	366,165
当期変動額								
剰余金の配当					—			△12,195
当期純利益					—			28,798
自己株式の取得					—			△5
自己株式の処分					—			495
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,312	14	14,542	△77	17,792	69	187	18,049
当期変動額合計	3,312	14	14,542	△77	17,792	69	187	35,141
当期末残高	6,076	△17	△9,877	△622	△4,440	1,221	5,330	401,307

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,955	87,147	263,262	△40,169	399,195
当期変動額					
剰余金の配当			△12,584		△12,584
当期純利益			29,390		29,390
新規連結による変動額			△402		△402
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△49		1,754	1,705
利益剰余金から資本剰余金への振替		49	△49		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	16,353	1,743	18,097
当期末残高	88,955	87,147	279,616	△38,425	417,293

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,076	△17	△9,877	△622	△4,440	1,221	5,330	401,307
当期変動額								
剰余金の配当					—			△12,584
当期純利益					—			29,390
新規連結による変動額					—			△402
自己株式の取得					—			△10
自己株式の処分					—			1,705
利益剰余金から資本剰余金への振替					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	868	13	36,902	△4,802	32,982	△215	287	33,054
当期変動額合計	868	13	36,902	△4,802	32,982	△215	287	51,152
当期末残高	6,944	△4	27,025	△5,424	28,541	1,005	5,618	452,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,901	45,598
減価償却費	30,952	34,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	△320
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	532	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,070
買収関連費用	743	2,174
固定資産廃棄損	613	621
減損損失	534	118
投資有価証券評価損益 (△は益)	613	—
のれん償却額	451	—
環境対策費	136	—
受取利息及び受取配当金	△2,925	△3,020
支払利息	966	936
売上債権の増減額 (△は増加)	140	△2,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,789	1,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,359	△3,894
退職給付信託の設定額	—	△7,000
前払年金費用の増減額 (△は増加)	385	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	300
その他	6,885	5,345
小計	82,432	76,265
利息及び配当金の受取額	2,822	3,121
利息の支払額	△988	△937
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,354	△17,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,911	61,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△21,314	22,559
有価証券の純増減額 (△は増加)	41,991	18,000
投資有価証券の取得による支出	△9,276	△5,158
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,366	50,442
有形及び無形固定資産の取得による支出	△43,200	△58,414
有形及び無形固定資産の除去による支出	△1,360	△1,303
有形及び無形固定資産の売却による収入	53	189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△31,233	—
事業買収に伴う支出	—	△1,379
その他	△648	△2,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,622	22,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,642	120
長期借入れによる収入	10,230	20,129
長期借入金の返済による支出	△3,657	△24,008
自己株式の取得による支出	△5	△10
自己株式の売却による収入	368	1,366
配当金の支払額	△12,195	△12,584
少数株主への配当金の支払額	△24	△147
その他	△313	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,239	△15,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,024	2,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,926	70,730
現金及び現金同等物の期首残高	34,811	29,885
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26
現金及び現金同等物の期末残高	29,885	100,642

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記の(会計方針の変更)および(表示方法の変更)を除き、直近の有価証券報告書(2013年6月21日提出)における記載から重要な変更はありません。なお、詳細については、当該有価証券報告書をご参照下さい。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1. 「従業員給付」の適用

当連結会計年度より一部の在外子会社について「従業員給付」(国際会計基準審議会 国際会計基準第19号 2011年6月16日)を適用しています。これにより、数理計算上の差異、過去勤務費用および純利息費用等の認識方法ならびに表示方法の変更等を行っています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

2. 退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用しています。(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めは除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債もしくは退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債および退職給付に係る資産に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債の残高は5,448百万円、退職給付に係る資産の残高は2,031百万円となりました。また、その他の包括利益累計額が4,802百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(表示方法の変更)

1. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」にて独立掲記していた「操業休止関連費用」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「操業休止関連費用」に表示していた608百万円は、「その他」に組み替えています。

2. 退職給付会計基準等の適用に係る表示方法の変更

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「純資産」の「その他の包括利益累計額」に含めていた「年金負債調整額」は、会計基準等の改正等により、当連結会計年度から「退職給付に係る調整累計額」として表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「純資産」の「その他の包括利益累計額」に含めていた「年金負債調整額」△622百万円は、「退職給付に係る調整累計額」として組み替えています。前連結会計年度の連結包括利益計算書において、「その他の包括利益」に含めていた「年金負債調整額」△228百万円は、「退職給付に係る調整額」として組み替えています。前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書において、「その他の包括利益累計額」に含めていた「年金負債調整額」は「退職給付に係る調整累計額」に組み替えています。

(追加情報)

取得による企業結合

当社は、主として当社子会社がE. I. du Pont de Nemours and Company社(以下「DuPont社」という。)より、同社グループのビニルアセテートモノマー(VAM)、ポバール(PVA)樹脂、ポリビニルブチラール(PVB)樹脂・フィルム等からなるビニルアセテート関連事業を譲り受ける(以下「本買収」という。)ための契約を締結することを2013年11月21日に決定し、同日DuPont社と同契約を締結しています。

1. 事業譲受の概要

①相手企業の名称及び取得する事業の内容

名称 E. I. du Pont de Nemours and Company

取得する事業の内容 ビニルアセテート関連製品（VAM、PVA、PVB等）の製造・販売に関する事業

②事業譲受を行う主な理由

本買収は、コア事業の一つである「ビニルアセテート系事業」の拡大戦略の一環として実施するものです。

世界に先駆けてPVA樹脂の工業化に成功した当社は、同事業のパイオニアとして、ビニルアセテート（酢酸ビニル）を主要原料とするPVA樹脂、ポパールフィルム、PVB樹脂・フィルム、EVOH（エチレン・ビニルアルコール共重合体）樹脂（当社商標<エパール>）、PVA繊維ビニロンを世界的に展開しています。本買収による、DuPont社が持つ同事業の技術力、開発力、販売力および生産・販売拠点との融合は、当社の持続的な成長実現に大きく貢献するものです。

③企業結合日

本買収は所管当局の正式な承認を経て、2014年前半の買収完了を目指します。

④企業結合の法的形式

現金を対価とする資産及び株式の取得

⑤事業譲受後の企業の形態及び名称

主として当社子会社により事業を譲受ける予定です。

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

主として当社子会社による現金を対価とする資産及び株式の取得であるため。

2. 取得する事業の取得原価及びその内訳

543百万USドル（55,885百万円）に在庫相当額を加えた金額を予定しています。

（注）（ ）内に記載した円貨額は、2014年3月末日の為替相場による換算額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、子会社のうち、クラレトレーディング株式会社は、当社グループ製品の加工販売や他社製品の取り扱いを含め、独自に企画・販売する事業を主体的に行っています。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントと、トレーディングセグメントで構成されており、「ビニルアセテート」、「イソプレン」、「機能材料」、「繊維」および「トレーディング」の5つを報告セグメントとしています。

「ビニルアセテート」は、ポパール、PVB、〈エパール〉等の機能樹脂、フィルムを生産・販売しています。「イソプレン」は熱可塑性エラストマー〈セプトン〉、〈クラリティ〉、イソプレン関連製品、〈ジェネスタ〉を生産・販売しています。「機能材料」はメタクリル樹脂、人工皮革、メディカル関連製品を生産・販売しています。「繊維」は、合成繊維、不織布等を生産・販売しています。「トレーディング」は、合成繊維、人工皮革等を加工・販売している他、その他の当社グループ製品および他社製品の企画・販売を行っています。

なお、「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	126,133	27,826	27,642	35,794	105,632	323,029	46,402	369,431	—	369,431
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,030	16,991	17,502	10,422	3,127	77,073	18,040	95,113	△95,113	—
計	155,163	44,817	45,144	46,216	108,760	400,102	64,442	464,545	△95,113	369,431
セグメント利益	48,877	3,870	1,929	1,772	3,358	59,808	4,001	63,810	△14,612	49,197
セグメント資産	226,677	55,254	46,996	39,745	36,625	405,299	52,650	457,950	129,303	587,254
その他の項目										
減価償却費 (のれん以外)	14,399	4,819	2,813	3,271	34	25,337	2,206	27,543	1,118	28,662
減損損失	4	—	—	202	—	207	326	534	—	534
のれんの償却額	2,191	—	98	—	—	2,290	—	2,290	—	2,290
のれんの償却額 (特別損失)	451	—	—	—	—	451	—	451	—	451
のれんの当期末 残高	23,373	—	1,286	—	—	24,659	—	24,659	—	24,659
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	105	—	105	—	105	—	105
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	26,450	5,521	3,818	4,436	40	40,268	3,892	44,160	1,358	45,519

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△14,612百万円には、セグメント間取引消去△520百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△14,092百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額129,303百万円には、セグメント間取引消去△33,969百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産163,273百万円を含んでいます。なお、全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビニルアセテート	イソプレン	機能材料	繊維	トレーディング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	155,503	31,388	32,795	36,339	106,553	362,580	50,905	413,485	—	413,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,757	21,638	15,757	10,593	2,437	74,183	16,429	90,612	△90,612	—
計	179,261	53,027	48,552	46,932	108,991	436,764	67,334	504,098	△90,612	413,485
セグメント利益	46,658	5,471	1,500	2,633	3,582	59,847	2,493	62,340	△12,795	49,545
セグメント資産	278,042	57,221	44,088	41,689	35,645	456,688	54,180	510,869	123,383	634,252
その他の項目										
減価償却費(のれん以外)	16,721	4,636	3,670	3,421	37	28,487	1,934	30,422	1,332	31,754
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	118	118
のれんの償却額	3,118	—	98	—	—	3,217	—	3,217	—	3,217
のれんの当期末残高	25,411	—	1,187	—	—	26,598	—	26,598	—	26,598
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	0	0	—	0
持分法適用会社への投資額	—	—	—	106	—	106	—	106	—	106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,191	5,236	3,807	4,241	93	54,570	3,561	58,131	1,608	59,740

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△12,795百万円には、セグメント間取引消去1,025百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△13,820百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額123,383百万円には、セグメント間取引消去△28,674百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産152,057百万円を含んでいます。なお、全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度に組織改定を実施したことにより、報告セグメントの区分を従来の「樹脂」「化学品」「繊維」「トレーディング」から「ビニルアセテート」「イソプレン」「機能材料」「繊維」「トレーディング」に変更しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:百万円)

	ビニルアセテート	イソプレン	機能材料	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	154,355	43,056	48,458	67,676	55,884	369,431

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

ビニルアセテート : ポパール樹脂・フィルム、<エパール>樹脂他

イソプレン : 熱可塑性エラストマー<セプトン>、<クラリティ>、イソプレン、耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>他

機能材料 : メタクリル樹脂、人工皮革<クラリーノ>、メディカル製品他

繊維 : ビニロン、乾式不織布<クラフレックス>、面ファスナー<マジックテープ>、ポリエステル他

その他 : 活性炭、アクア事業、エンジニアリング事業他

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
186,014	27,412	62,981	83,090	9,932	369,431

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	米国	ドイツ	その他海外	合計
129,218	29,287	14,297	8,470	181,274

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:百万円)

	ビニルアセテート	イソプレン	機能材料	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	179,632	50,187	52,704	69,771	61,190	413,485

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

ビニルアセテート : ポパール樹脂・フィルム、<エパール>樹脂他

イソプレン : 熱可塑性エラストマー<セプトン>、<クラリティ>、イソプレン、耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>他

機能材料 : メタクリル樹脂、人工皮革<クラリーノ>、メディカル製品他

繊維 : ビニロン、乾式不織布<クラフレックス>、面ファスナー<マジックテープ>、ポリエステル他

その他 : 活性炭、アクア事業、エンジニアリング事業他

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
186,504	39,963	81,309	94,070	11,637	413,485

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	米国	ドイツ	その他海外	合計
135,950	51,600	24,544	10,124	222,219

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額	1,131.64円	1,272.68円
1株当たり当期純利益金額	82.62円	83.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82.52円	83.75円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	28,798	29,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,798	29,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	348,552	350,162
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	419	775
(うち新株予約権)(千株)	(419)	(775)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

1. (会計方針の変更)に記載のとおり、「従業員給付」の適用により当連結会計年における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は43銭減少しています。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が13円77銭減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、個別財務諸表および以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・リース取引に関する注記
- ・金融商品に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・退職給付に関する注記
- ・ストック・オプション等に関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・資産除去債務に関する注記

4. 参考情報

所在地別セグメントに関する補足情報

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客への 売上高	267,620	49,085	71,575	25,203	413,485	—	413,485
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,513	8,056	6,159	5,222	57,952	△57,952	—
計	306,134	57,142	77,734	30,426	471,438	△57,952	413,485
営業利益	56,020	7,549	817	△36	64,351	△14,805	49,545

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分しています。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は、以下のとおりです。

- (1) 北米・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ドイツ、ベルギー
- (3) アジア・・・シンガポール、香港、中国